

# 横浜市景況・経営動向調査 第34回

横浜市経済局 2000年9月  
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

# 横浜経済の動向（平成12年9月）

## 第34回横浜市景況・経営動向調査報告

横 浜 市 経 済 局

（財）横浜・神奈川総合情報センター

〔調査の概要〕

1. 目的・内容：『みなと経済人フォーラム』の一環として、横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、フォーラム参画企業を対象にアンケート調査（指標調査，特別調査）及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回（6月，9月，12月，3月）実施。

2. 調査対象：『みなと経済人フォーラム』参画企業 901社  
回収数398社（回収率：44.2%）

	市内本社企業			市外本社企業	合 計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	21 (42)	21 (46)	117 (252)	25 (57)	184 (397)
非製造業	32 (61)	95 (191)	54 (156)	33 (96)	214 (504)
合 計	53 (103)	116 (237)	171 (408)	58 (153)	398 (901)

（ ）内は調査対象企業数

大企業…………… 横浜市に本社を置く，資本金10億円以上の企業

中堅企業…………… 横浜市に本社を置き，製造業は資本金1億円以上10億円未満，  
非製造業は資本金3,000万円以上10億円未満の企業

中小企業…………… 横浜市に本社を置く，上記の基準未満の企業

市外本社企業……… 横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成12年9月実施

## 景気の現状と見通し

### 〔市内企業の自社業況〕

市内企業の今期（平成12年7～9月期）の自社業況BSI値は15.7と、前期（平成12年4～6月期：24.4）に比べて8.7ポイント改善した。これでBSI値は7期連続の改善となった。来期（平成12年10～12月期）も改善が予想され、来々期（平成13年1～3月期）はほぼ横ばいの予想となっている。

業種別にみると、製造業は今期（平成12年7～9月期）3.3と、前期（平成12年4～6月期：19.5）に比べて16.2ポイント改善した。来期（平成12年10～12月期）も改善予想となっている。来々期（平成13年1～3月期）は若干の悪化予想となっているが、7.9の水準にとどまっている。個別業種では、電機・精密等で14期ぶりにプラスに転じたほか、一般機械で0.0になり、鉄鋼・金属等、輸送用機械、その他製造業でもマイナス幅を大幅に縮小させている。来期（平成12年10～12月期）は、鉄鋼・金属等、その他製造業はプラスに転じる予想となっている。一方、一般機械、電機・精密等、輸送用機械は悪化予想となっている。

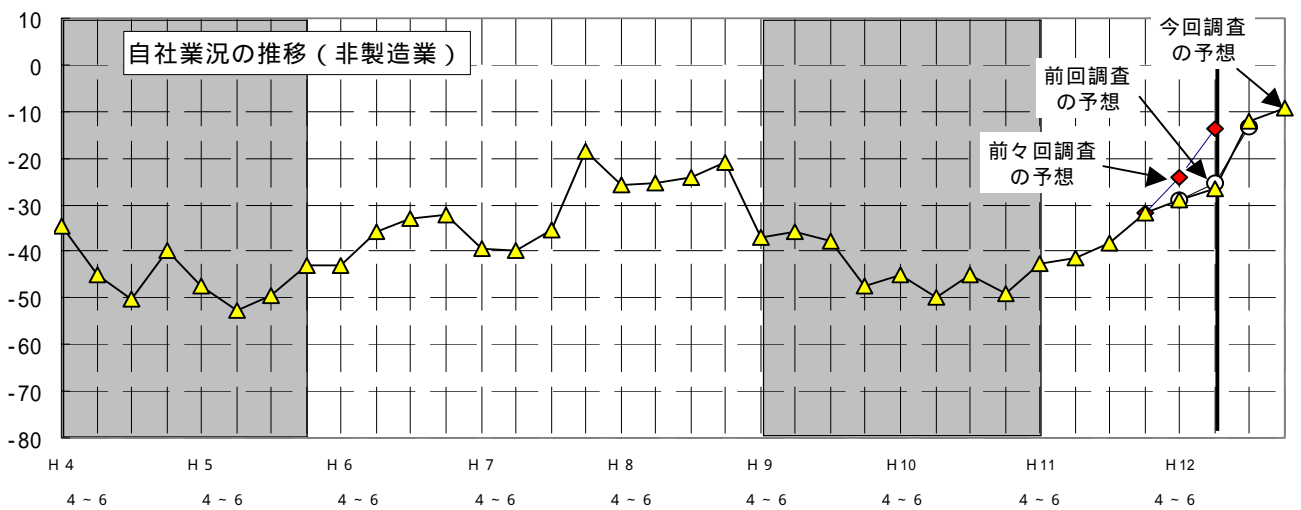
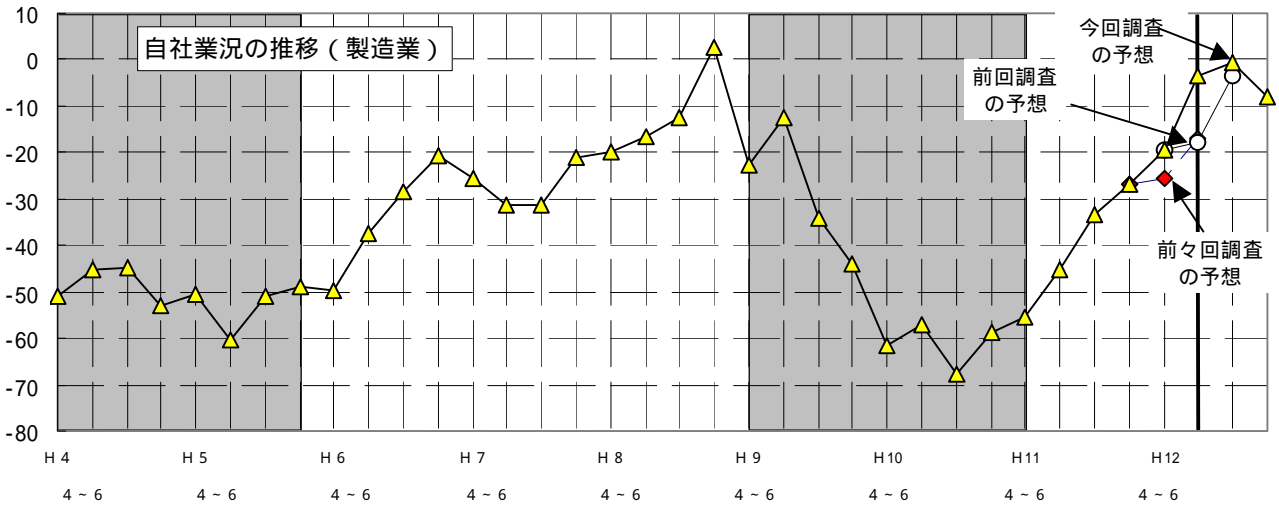
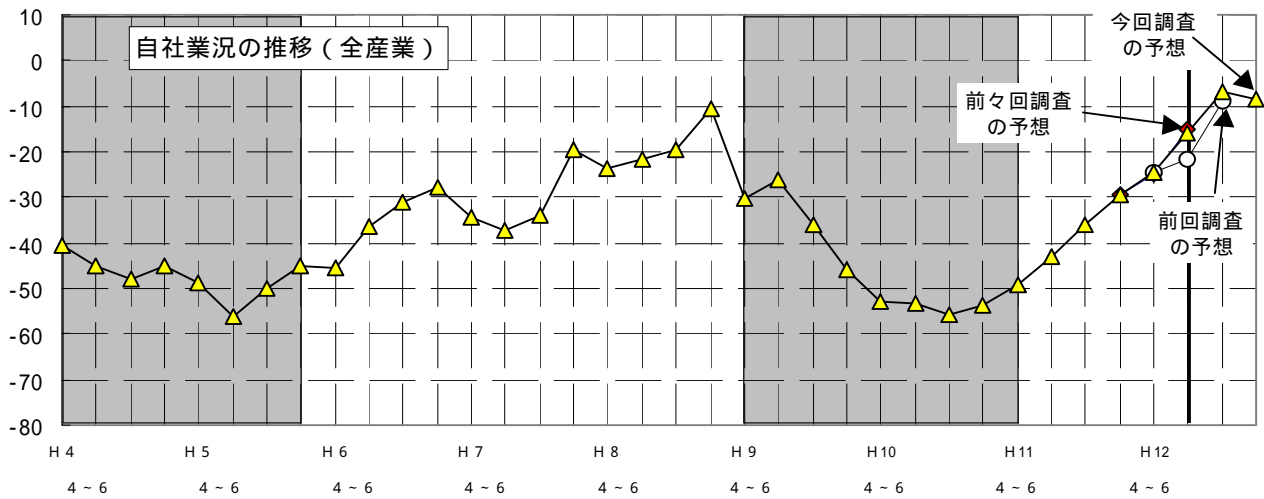
非製造業は今期（平成12年7～9月期）26.4と、前期（平成12年4～6月期：28.9）に比べて若干改善した。来期（平成12年10～12月期）以降は改善予想が続いている。個別業種の今期（平成12年7～9月期）の動きをみると、運輸・倉庫業はほぼ横ばいで、建設業、小売業は改善している。一方、卸売業、情報サービス業、その他非製造業は若干悪化している。来期（平成12年10～12月期）の予想は、建設業、卸売業、小売業、情報サービス業、その他非製造業は改善、運輸・倉庫業は横ばいの予想となっている。

規模別にみると、大企業が若干悪化したが、中堅企業、中小企業、市外本社企業は大きく改善している。来期（平成12年10～12月期）は、どの規模も改善予想をしており、市外本社企業ではプラスに転じる予想をしている。

### 市内企業の自社業況

	平成12年 4～6月期	平成12年 7～9月期	7～9月の回答の割合(%)			平成12年 10～12月期	平成13年 1～3月期	回答企業数
			良い	普通	悪い			
全産業	-24.4	-15.7	20.4	43.5	36.1	-6.7	-8.4	393
製造業	-19.5	-3.3	26.0	44.8	29.3	-0.6	-7.9	181
食料品等	-26.7	-35.7	14.3	35.7	50.0	-7.2	-35.8	14
繊維・衣服等	-60.0	60.0	60.0	40.0	0.0	60.0	20.0	5
石油・化学等	0.0	6.7	20.0	66.7	13.3	20.0	0.0	15
鉄鋼・金属等	-22.5	-11.4	28.6	31.4	40.0	5.7	-11.7	35
一般機械	-5.7	0.0	26.9	46.2	26.9	-7.7	-7.7	26
電機・精密等	-5.0	8.3	35.4	37.5	27.1	-2.1	4.3	48
輸送用機械	-58.3	-10.0	15.0	60.0	25.0	-25.0	-15.0	20
その他製造業	-26.1	-12.5	12.5	62.5	25.0	12.5	-6.3	16
非製造業	-28.9	-26.4	15.6	42.5	42.0	-11.9	-9.1	212
建設業	-48.6	-41.2	5.9	47.1	47.1	-32.3	-35.3	34
運輸・倉庫業	-3.4	-3.9	19.2	57.7	23.1	-3.8	-3.8	26
卸売業	-13.0	-17.1	22.9	37.1	40.0	-2.8	-8.6	35
小売業	-51.9	-40.5	14.3	31.0	54.8	-26.2	-14.6	42
不動産業	0.0	-16.6	16.7	50.0	33.3	-16.6	-16.6	6
情報サービス業	-10.5	-14.3	21.4	42.9	35.7	0.0	21.4	28
その他非製造業	-21.9	-25.7	14.3	45.7	40.0	8.8	-2.9	35
大企業	-7.1	-13.2	20.8	45.3	34.0	-1.9	-1.9	53
中堅企業	-24.7	-12.1	20.7	46.6	32.8	-6.1	-6.0	116
中小企業	-28.0	-19.9	19.9	40.4	39.8	-12.1	-14.8	166
市外本社企業	-28.6	-13.8	20.7	44.8	34.5	3.4	-1.8	58

BSI(Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%



〔生産・売上高〕

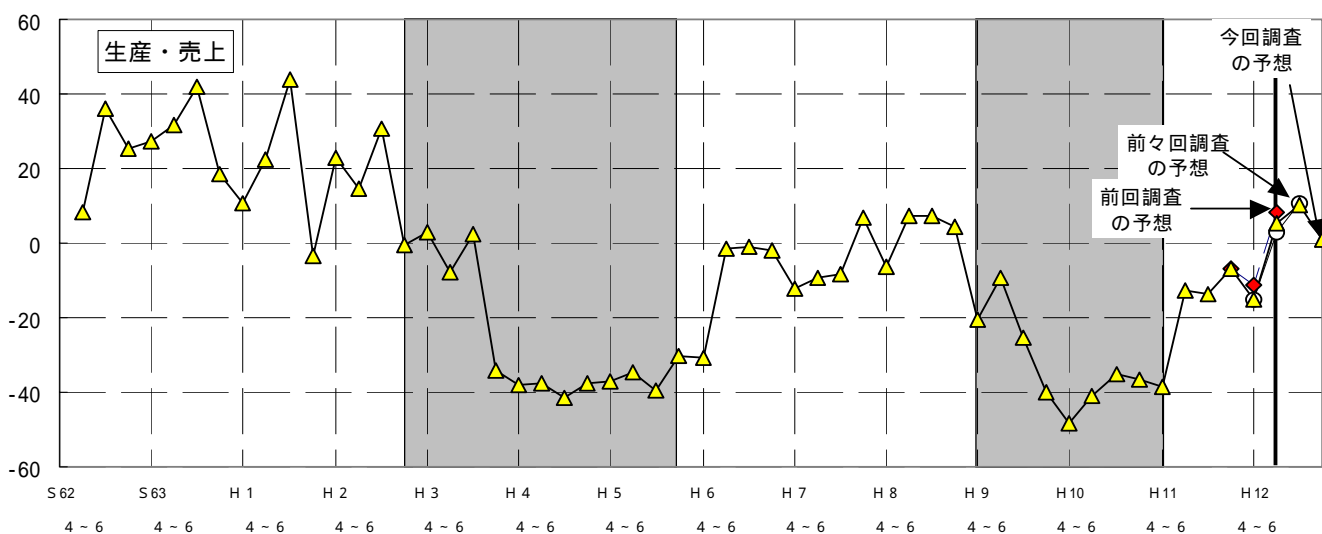
今期（平成 12 年 7～9 月期）の BSI 値は 5.5 と、前期（平成 12 年 4～6 月期： 15.1）に比べて 20.6 ポイント改善し、平成 9 年 1 月～3 月期以来 14 期ぶりのプラス水準となった。来期（平成 12 年 10～12 月期）もさらにプラス幅を拡大する予想となっている。来々期（平成 13 年 1～3 月期）はプラス幅を縮小する予想となっている。

業種別にみると、製造業は今期（平成 12 年 7～9 月期）14.7 と、前期（平成 12 年 4～6 月期： 8.2）に比べ 22.9 ポイントと大きく改善し、14 期ぶりにプラスに転じた。来期（平成 12 年 10～12 月期）はほぼ横ばいの予想となっている。来々期（平成 13 年 1～3 月期）は再びマイナスに転じる予想となっているが、1.1 とマイナス幅は小さいものとなっている。個別業種をみると、今期（平成 12 年 7～9 月期）は鉄鋼・金属等、一般機械、電機・精密等、輸送用機械で大きく改善し、鉄鋼・金属等、一般機械ではプラスに転じている。一方、その他製造業はマイナス幅を大きくしている。来期（平成 12 年 10～12 月期）は、鉄鋼・金属等、一般機械、電機・精密等がプラス幅を縮小し、輸送用機械はマイナス幅を拡大している。一方、その他製造業は大幅に改善し、プラスに転じる予想となっている。

非製造業は、今期（平成 12 年 7～9 月期） 2.3 と、前期（平成 12 年 4～6 月期： 21.4）に比べ 19.1 ポイント改善した。来期は、7.6 とプラスに転じる予想となっている。来々期（平成 13 年 1～3 月期）は悪化予想だが、プラス水準で維持される予想となっている。個別業種をみると、今期（平成 12 年 7～9 月期）は建設業、卸売業、情報サービス業で改善、卸売業、情報サービス業でプラスに転じた。運輸・倉庫業、その他非製造業は横ばい、小売業は若干悪化している。来期（平成 12 年 10～12 月期）は、運輸・倉庫業、卸売業、小売業、その他非製造業は改善、建設業、情報サービス業は悪化の予想となっている。

規模別では、どの規模も改善しており、すべての企業でプラスに転じている。来期（平成 12 年 10～12 月期）は市外本社企業を除いて更なる改善予想となっている。来々期（平成 13 年 1～3 月期）は、どの規模も悪化を予想しているが、中小企業を除いてプラス水準が維持される予想となっている。

今期（平成 12 年 7～9 月期）の生産・売上高が増加した要因としては、一般的需要増が 61.2%と最も多く、次いで季節的需要増が 36.2%となっている。一方、減少した要因としては、一般的需要減を挙げた企業の割合が 73.8%と最も多く、次いで季節的需要減が 23.4%となっている。



	生産・売上				
	平成12年 4～6月期	平成12年 7～9月期	平成12年 10～12月期	平成13年 1～3月期	回答 企業数
全産業	-15.1	5.5	10.4	0.8	395
製造業	-8.2	14.7	13.7	-1.1	184
食料品等	-6.7	0.0	28.6	-50.0	14
繊維・衣服等	0.0	80.0	60.0	20.0	5
出版・印刷	-50.0	-50.0	-50.0	-50.0	2
石油・化学等	36.3	-13.3	13.3	-26.7	15
鉄鋼・金属等	-9.5	30.6	25.0	-2.9	36
一般機械	-8.6	28.6	3.6	0.0	28
電機・精密等	3.3	27.0	8.5	21.3	48
輸送用機械	-48.0	-5.0	-15.0	10.0	20
その他製造業	-13.1	-31.2	37.5	-12.5	16
非製造業	-21.4	-2.3	7.6	2.4	211
建設業	-35.2	-3.0	-17.6	-6.0	34
運輸・倉庫業	6.9	7.7	15.4	0.0	26
卸売業	-4.2	20.6	38.3	17.7	34
小売業	-25.5	-28.6	0.0	-16.7	42
飲食業	-100.0	-100.0	-75.0	-75.0	4
金融・保険業	100.0	50.0	0.0	100.0	2
不動産業	0.0	50.0	0.0	0.0	6
情報サービス業	-38.1	31.1	-6.9	48.3	29
その他非製造業	-28.6	-29.4	30.3	-15.2	34

	生産・売上				
	平成12年 4～6月期	平成12年 7～9月期	平成12年 10～12月期	平成13年 1～3月期	回答 企業数
全産業	-15.1	5.5	10.4	0.8	395
大企業	-5.4	7.6	15.3	13.4	53
中堅企業	-21.6	2.6	11.2	2.7	116
中小企業	-13.2	2.4	8.9	-5.3	169
市外本社企業	-16.4	19.3	8.7	3.5	57
製造業	-8.2	14.7	13.7	-1.1	184
大企業	-4.7	23.8	15.0	25.0	21
中堅企業	-26.6	42.9	33.3	19.0	21
中小企業	-5.0	6.9	9.4	-8.6	117
市外本社企業	-7.1	20.0	16.0	-4.0	25
非製造業	-21.4	-2.3	7.6	2.4	211
大企業	-5.7	-3.2	15.6	6.3	32
中堅企業	-20.1	-6.3	6.3	-1.0	95
中小企業	-29.6	-7.7	7.8	2.0	52
市外本社企業	-24.3	18.7	3.1	9.4	32

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成12年7～9月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	61.2	36.2	2.0	10.5	152	73.8	23.4	4.8	6.9	145
製造業	67.9	34.6	2.5	8.6	81	69.4	22.6	9.7	4.8	62
非製造業	53.5	38.0	1.4	12.7	71	77.1	24.1	1.2	8.4	83

	増減要因(平成12年10～12月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	59.5	33.8	3.4	14.2	148	75.2	21.4	9.4	5.1	117
製造業	66.2	29.9	3.9	10.4	77	70.9	20.0	14.5	5.5	55
非製造業	52.1	38.0	2.8	18.3	71	79.0	22.6	4.8	4.8	62

〔経常利益〕

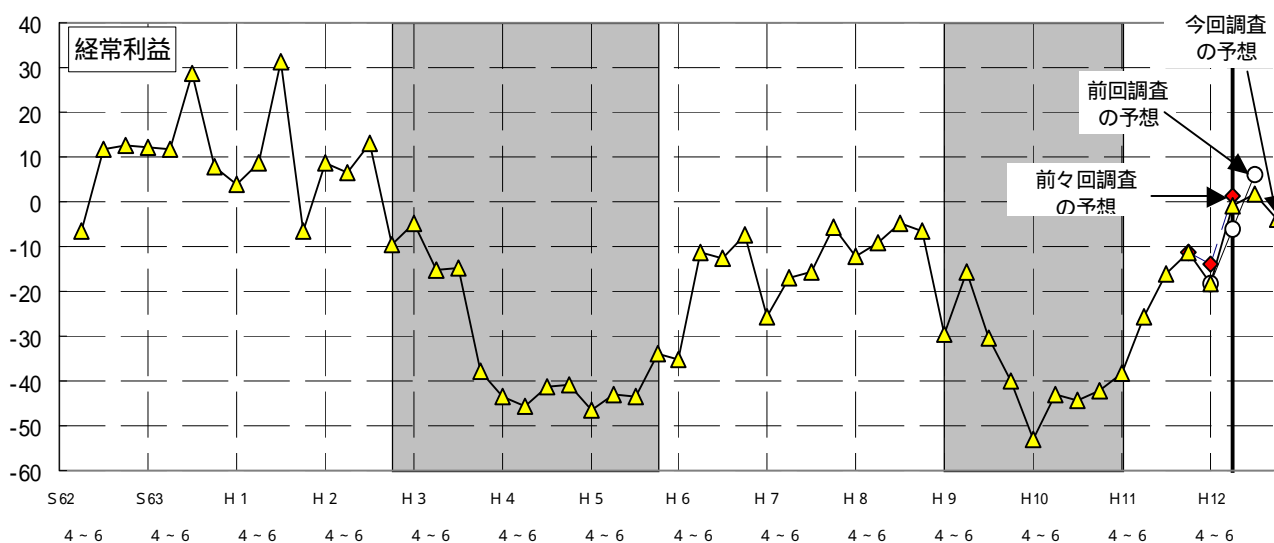
経常利益の今期（平成 12 年 7～9 月期）の BSI 値は 0.7 と前期（平成 12 年 4～6 月期： 18.1）に比べ 17.4 ポイント改善した。来期（平成 12 年 10～12 月期）はさらに改善し、プラスに転じる予想となっている。来々期（平成 13 年 1～3 月期）は再びマイナスに転じる予想となっているが、マイナス幅は小さいものとなっている。

業種別にみると、製造業は前期（平成 12 年 4～6 月期： 15.2）に比べ 21.2 ポイント改善し、6.0 と 14 期ぶりにプラスに転じた。先行きは、小幅ながら悪化予想が続いている。個別業種をみると、今期（平成 12 年 7～9 月期）は鉄鋼・金属等，一般機械，電機・精密等，輸送用機械が大幅に改善し、プラスに転じ、その他製造業も大きくマイナス幅を縮小させている。来期（平成 12 年 10～12 月期）は、その他製造業がプラスに転じるものの、鉄鋼・金属等で若干の悪化，一般機械，電機・精密等，輸送用機械は再びマイナスに転じる予想となっている。

非製造業は、今期（平成 12 年 7～9 月期） 6.8 と前期（平成 12 年 4～6 月期： 20.8）に比べ 14.0 ポイント改善した。来期（平成 12 年 10～12 月期）も改善予想となっているが、来々期（平成 13 年 1～3 月期）は悪化予想となっている。個別業種をみると、今期（平成 12 年 7～9 月期）は建設業は若干改善し、卸売業，情報サービス業は大幅に改善し、プラスに転じた。小売業は横ばいであり、運輸・倉庫業，その他非製造業は若干悪化している。来期（平成 12 年 10～12 月期）については、その他非製造業がプラスに転じ、運輸・倉庫業，卸売業，小売業は改善予想となっている。一方，建設業，情報サービス業は悪化予想となっている。

規模別では、どの規模でも BSI 値は改善して、中小企業を除きプラスに転じている。来期（平成 12 年 10～12 月期）は市外本社企業で悪化予想となっているが、その他は改善予想となっている。

今期（平成 12 年 7～9 月期）経常利益が増加したと回答した企業については、その要因として 74.8% が販売数量増加をあげており、次いで人件費低下，販売価格上昇，原材料費低下が続いている。他方，経常利益が悪化した企業については、販売数量減少が 70.3% と最も多く，次いで販売価格低下が 40.0% となっている。来期（平成 12 年 10～12 月期）の増減要因は、今期（平成 12 年 7～9 月期）と同様の傾向がうかがえる。



	経常利益				
	平成12年 4～6月期	平成12年 7～9月期	平成12年 10～12月期	平成13年 1～3月期	回答 企業数
全産業	-18.1	-0.7	1.8	-3.7	388
製造業	-15.2	6.0	3.9	-2.8	181
食料品等	14.3	-41.7	-8.4	-33.4	12
繊維・衣服等	-60.0	60.0	60.0	0.0	5
出版・印刷	-50.0	-50.0	-100.0	-100.0	2
石油・化学等	27.3	-33.3	20.0	-20.0	15
鉄鋼・金属等	-11.9	25.7	20.0	-5.8	35
一般機械	-14.3	7.2	-14.3	-3.6	28
電機・精密等	-11.5	16.7	-2.2	19.2	48
輸送用機械	-48.0	10.0	-10.6	10.5	20
その他製造業	-22.7	-12.5	25.0	-25.0	16
非製造業	-20.8	-6.8	0.0	-4.4	207
建設業	-18.9	-16.1	-19.4	-12.9	31
運輸・倉庫業	10.4	7.7	15.4	3.9	26
卸売業	-10.7	15.2	18.2	9.1	33
小売業	-31.0	-31.0	-16.7	-26.8	42
飲食業	-100.0	-75.0	-75.0	-75.0	4
金融・保険業	0.0	50.0	100.0	50.0	2
不動産業	-20.0	33.3	0.0	-16.6	6
情報サービス業	-42.9	17.3	-6.9	44.9	29
その他非製造業	-19.1	-23.6	18.2	-25.0	34

	経常利益				
	平成12年 4～6月期	平成12年 7～9月期	平成12年 10～12月期	平成13年 1～3月期	回答 企業数
全産業	-18.1	-0.7	1.8	-3.7	388
大企業	-10.7	5.7	19.3	17.7	53
中堅企業	-20.1	4.3	6.1	-5.3	115
中小企業	-19.9	-7.7	-3.0	-12.6	168
市外本社企業	-14.0	3.9	-9.6	7.7	52
製造業	-15.2	6.0	3.9	-2.8	181
大企業	-14.3	19.0	15.0	35.0	21
中堅企業	-16.6	33.3	35.0	15.0	21
中小企業	-16.3	0.0	-1.7	-12.1	116
市外本社企業	-8.0	0.0	-4.3	-4.3	23
非製造業	-20.8	-6.8	0.0	-4.4	207
大企業	-8.5	-3.1	21.9	6.5	32
中堅企業	-21.1	-2.1	0.0	-9.6	94
中小企業	-27.1	-25.0	-5.8	-14.0	52
市外本社企業	-18.7	6.9	-13.8	17.3	29

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成12年7～9月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	74.8	7.2	25.9	7.2	3.6	139	70.3	40.0	13.5	11.6	4.5	155
製造業	75.0	6.9	29.2	6.9	2.8	72	67.6	39.7	8.8	17.6	4.4	68
非製造業	74.6	7.5	22.4	7.5	4.5	67	72.4	40.2	17.2	6.9	4.6	87

	増減要因(平成12年10～12月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	85.5	9.9	20.6	5.3	3.1	131	68.4	41.9	13.2	14.0	8.1	136
製造業	82.5	9.5	23.8	6.3	3.2	63	68.9	39.3	14.8	18.0	8.2	61
非製造業	88.2	10.3	17.6	4.4	2.9	68	68.0	44.0	12.0	10.7	8.0	75



〔在庫水準，価格水準，雇用人員，労働時間，資金繰り〕

完成品在庫水準をみると，今期（平成12年7～9月期）は4.2で前期（平成12年4～6月期）よりも「過大」超幅が縮小した。来期（平成12年10～12月期）も「過大」超幅の縮小が予想されている。業種別では，今期（平成12年7～9月期）は，製造業では「過大」超幅が縮小したが，非製造業は若干「過大」超幅を拡大した。

原材料在庫水準をみると，今期（平成12年7～9月期）は7.0で前期（平成12年4～6月期）より「過大」超幅が縮小した。来期（平成12年10～12月期）もさらに縮小する予想となっている。業種別では，今期（平成12年7～9月期）は，製造業，非製造業ともに「過大」超幅が縮小している。

	完成品在庫BSI = 過大% - 不足%			原材料在庫BSI = 過大% - 不足%		
	平成12年 4～6月期	平成12年 7～9月期	平成12年 10～12月期	平成12年 4～6月期	平成12年 7～9月期	平成12年 10～12月期
全産業	8.0	4.2	0.8	8.5	7.0	4.7
大企業	0.0	8.3	5.7	3.3	6.5	3.3
中堅企業	13.1	10.7	0.0	5.3	9.1	4.6
中小企業	8.6	3.9	2.3	11.2	8.8	5.4
市外本社企業	0.0	-14.3	-10.7	7.2	-3.9	3.9
製造業	9.8	3.1	0.7	10.1	8.9	5.8
大企業	0.0	9.5	10.0	0.0	10.0	5.3
中堅企業	13.8	19.0	4.7	7.1	15.0	5.0
中小企業	12.6	3.1	1.1	12.8	10.2	6.2
市外本社企業	0.0	-21.1	-15.8	8.4	-5.2	5.2
非製造業	5.0	5.9	0.9	3.3	1.7	1.7
大企業	0.0	6.7	0.0	8.3	0.0	0.0
中堅企業	12.7	6.8	-2.3	3.4	4.2	4.2
中小企業	-2.4	6.1	6.1	0.0	0.0	0.0
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

製品価格水準をみると，今期（平成12年7～9月期）は27.6で前期（平成12年4～6月期）よりも「下降」超幅が縮小した。来期（平成12年10～12月期）も「下降」超幅縮小の予想となっている。業種別にみると，今期（平成12年7～9月期）は，製造業，非製造業ともに「下降」超幅が縮小している。

原材料価格水準をみると，今期（平成12年7～9月期）は8.8と「上昇」超幅が拡大した。来期（平成12年10～12月期）は今期（平成12年7～9月期）と横ばいの予想となっている。業種別にみると，今期（平成12年7～9月期）は，製造業，非製造業ともに「上昇」超幅が拡大している。

	製品価格BSI = 上昇% - 下降%			原材料価格BSI = 上昇% - 下降%		
	平成12年 4～6月期	平成12年 7～9月期	平成12年 10～12月期	平成12年 4～6月期	平成12年 7～9月期	平成12年 10～12月期
全産業	-39.2	-27.6	-24.1	3.4	8.8	8.8
大企業	-25.5	-23.8	-23.8	-2.9	0.0	-12.2
中堅企業	-36.9	-22.5	-13.7	-12.1	1.9	3.7
中小企業	-43.5	-31.0	-29.6	9.2	15.6	18.8
市外本社企業	-40.0	-29.6	-25.0	13.3	3.4	0.0
製造業	-43.7	-28.5	-24.6	4.7	12.2	11.1
大企業	-28.6	-23.8	-20.0	0.0	4.8	-15.0
中堅企業	-33.3	-15.0	0.0	-11.6	10.0	5.0
中小企業	-48.8	-33.0	-31.2	7.3	13.4	17.3
市外本社企業	-42.4	-22.7	-18.2	13.1	15.8	10.5
非製造業	-33.5	-26.6	-23.5	0.0	1.3	4.0
大企業	-22.7	-23.8	-27.3	-6.7	-7.7	-7.7
中堅企業	-38.3	-25.0	-18.3	-12.5	-3.0	3.0
中小企業	-30.2	-25.0	-25.0	21.1	27.7	27.7
市外本社企業	-36.8	-36.4	-31.8	14.3	-18.2	-18.2

雇用人員をみると、今期（平成12年7～9月期）は1.6と「過大」超幅が縮小し、5期連続で過剰感が薄らいている。来期（平成12年10～12月期）は「不足」超に転じる予想となっている。業種別にみると、今期（平成12年7～9月期）は、製造業が12期ぶりに「不足」超に転じ、非製造業も「過大」超幅を若干縮小させている。規模別では、中堅企業が「不足」超に転じ、中小企業は2期連続で「不足」超となっている。一方、大企業は「過大」超幅を再び拡大させている。

労働時間をみると、今期（平成12年7～9月期）は7.1と若干「増加」超幅が縮小したが、来期（平成12年10～12月期）は11.2と「増加」超幅が拡大する予想となっている。業種別では、今期（平成12年7～9月期）は、製造業で「増加」超幅が拡大したが、非製造業では縮小している。規模別では、雇用人員BSIが「過大」超となっている大企業が「減少」超に転じている。

	雇用人員BSI = 過大% - 不足%			労働時間BSI = 増加% - 減少%		
	平成12年 4～6月期	平成12年 7～9月期	平成12年 10～12月期	平成12年 4～6月期	平成12年 7～9月期	平成12年 10～12月期
全産業	3.4	1.6	-1.3	8.9	7.1	11.2
大企業	15.1	18.0	14.3	3.7	-2.0	2.1
中堅企業	4.4	-1.8	-9.5	2.2	8.9	15.1
中小企業	-3.0	-3.1	-3.0	14.9	7.4	8.7
市外本社企業	11.7	7.1	7.3	8.7	10.7	18.5
製造業	0.9	-2.3	-0.6	11.7	14.1	13.0
大企業	9.5	9.5	0.0	0.0	9.5	10.0
中堅企業	3.3	-4.7	-9.5	6.6	30.0	20.0
中小企業	-2.9	-4.3	0.0	17.7	11.6	10.7
市外本社企業	11.1	0.0	4.2	-3.7	16.0	20.0
非製造業	5.5	4.8	-1.9	6.3	1.0	9.6
大企業	18.7	24.1	24.1	6.1	-10.8	-3.6
中堅企業	4.8	-1.1	-9.6	1.0	4.4	14.1
中小企業	-3.0	0.0	-9.8	8.9	-2.0	4.1
市外本社企業	12.1	12.5	9.7	19.4	6.4	17.3

資金繰りをみると、今期（平成12年7～9月期）は7.2で、前期（平成12年4～6月期）よりも「悪化」超幅が縮小している。来期（平成12年10～12月期）は「悪化」超幅が拡大する予想となっている。業種別にみると、今期（平成12年7～9月期）は、製造業では「悪化」超幅が縮小したが、非製造業は拡大した。規模別では、大企業が再び「悪化」超に転じたが、中堅企業は「改善」超に転じている。中小企業は「悪化」超幅が縮小したが、依然として「悪化」超幅が大きい。

	資金繰りBSI = 改善% - 悪化%		
	平成12年 4～6月期	平成12年 7～9月期	平成12年 10～12月期
全産業	-9.7	-7.2	-8.7
大企業	3.8	-2.1	-6.2
中堅企業	-1.4	2.7	0.0
中小企業	-20.6	-18.1	-17.1
市外本社企業	-1.9	0.0	-4.0
製造業	-12.2	-4.0	-5.7
大企業	9.5	14.3	10.0
中堅企業	3.4	15.0	20.0
中小企業	-20.5	-12.3	-14.2
市外本社企業	-4.2	4.4	0.0
非製造業	-7.3	-10.3	-11.5
大企業	0.0	-14.3	-17.9
中堅企業	-2.8	0.0	-4.3
中小企業	-20.9	-32.6	-24.4
市外本社企業	0.0	-3.5	-7.4

〔設備投資動向〕

今期（平成12年7～9月期）の生産・営業用設備は3.4と、「不足」超に転じた。来期（平成12年10～12月期）も「不足」超の予想が続いている。業種別では、今期（平成12年7～9月期）は、製造業、非製造業ともに「不足」超に転じている。規模別では、大企業が「過大」超幅を縮小させ、その他は「不足」超となっている。

生産・営業用設備 BSI =過大% - 不足%	全産業			製造業			非製造業		
	平成12年 4～6月期	平成12年 7～9月期	平成12年 10～12月期	平成12年 4～6月期	平成12年 7～9月期	平成12年 10～12月期	平成12年 4～6月期	平成12年 7～9月期	平成12年 10～12月期
計	1.6	-3.4	-2.7	2.8	-1.1	0.0	0.5	-5.7	-5.3
大企業	12.9	5.7	9.7	14.2	4.7	15.0	12.1	6.3	6.3
中堅企業	1.6	-5.6	-6.6	0.0	-4.8	-4.7	2.0	-5.8	-7.0
中小企業	-2.5	-4.9	-3.7	0.7	-1.7	-0.9	-9.7	-12.5	-10.9
市外本社企業	5.6	-3.9	-3.9	7.2	0.0	-4.4	3.8	-7.1	-3.5

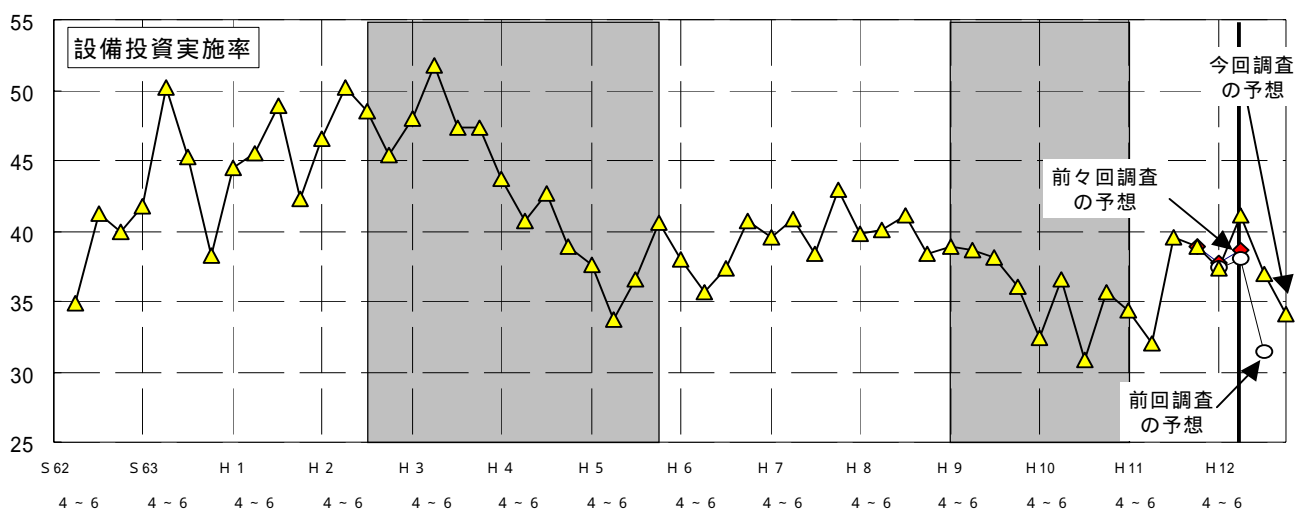
今期（平成12年7～9月期）の設備投資実施率と設備投資額BSI値をみると、設備投資実施率は41.1%となり、前期（平成12年4～6月期：37.3%）に比べ上昇した。設備投資実施率が40%を超えたのは平成8年10～12月期以来のことである。設備投資額BSI値も28.0と前期（平成12年4～6月期：22.0）よりも増加した。ただし、設備投資実施率、設備投資額BSI値の先行きは、ともに今期（平成12年7～9月期）よりも悪化する予想が続いている。

業種別にみると、製造業では、設備投資実施率は41.1%と40%を超えたが、設備投資額BSI値は26.6に低下した。先行きについては、設備投資実施率、設備投資額BSI値ともに悪化予想が続いている。今期（平成12年7～9月期）の個別業種の設備投資実施率をみると、鉄鋼・金属等は低下しているが、一般機械、輸送用機械、その他製造業は上昇した。電機・精密等はほぼ横ばいだが、51.1%と高い実施率になっている。

非製造業では、設備投資実施率は40.7と40%を超え、設備投資額BSI値も29.1と増加している。ただし、設備投資実施率、設備投資額BSI値の先行きは、製造業同様、悪化予想となっている。個別業種の設備投資実施率をみると、今期（平成12年7～9月期）は建設業、運輸・倉庫業、卸売業が若干低下したが、小売業、情報サービス業、その他非製造業は上昇している。

規模別にみると、設備投資実施率については大企業は若干低下し、中堅企業はほぼ横ばいだが、中小企業、市外本社企業は上昇している。逆に、設備投資額BSI値は大企業、中堅企業で増加し、中小企業、市外本社企業で減少している。

設備投資の目的については、製造業では、「維持・補修」（58.7%）、「合理化・省力化」（57.3%）、「研究開発」（36.0%）の順となっており、非製造業では、「維持・補修」（50.0%）、「受注・需要増対応」（41.0%）、「合理化・省力化」（32.1%）の順となっている。



	実施(計画)率 (%)					設備投資額BSI値=増加(%) - 減少(%)				
	平成12年 4～6月期	平成12年 7～9月期	平成12年 10～12月期	平成13年 1～3月期	回答 企業数	平成12年 4～6月期	平成12年 7～9月期	平成12年 10～12月期	平成13年 1～3月期	回答 企業数
全産業	37.3	41.1	36.9	34.1	380	22.0	28.0	10.3	-1.8	154
製造業	38.5	41.4	36.9	34.6	181	29.7	26.6	16.6	6.0	75
食料品等	46.2	61.5	46.2	53.8	13	33.3	12.5	0.0	0.0	8
繊維・衣服等	0.0	0.0	20.0	0.0	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0
出版・印刷	0.0	50.0	50.0	50.0	2	0.0	0.0	-100.0	-100.0	1
石油・化学等	54.5	50.0	28.6	35.7	14	0.0	14.3	50.0	25.0	7
鉄鋼・金属等	45.2	36.1	33.3	25.7	36	57.9	38.5	40.0	25.0	13
一般機械	25.7	28.6	28.6	28.6	28	55.6	37.5	16.6	0.0	8
電機・精密等	50.0	51.1	41.3	39.1	47	21.4	16.7	11.8	-6.7	24
輸送用機械	33.3	35.0	55.0	50.0	20	-25.0	14.3	-14.3	11.1	7
その他製造業	21.7	43.8	26.7	25.0	16	40.0	71.4	66.7	50.0	7
非製造業	36.2	40.7	37.0	33.7	199	14.2	29.1	4.8	-8.3	79
建設業	32.3	29.0	31.3	25.0	31	0.0	0.0	0.0	0.0	8
運輸・倉庫業	55.2	53.8	53.8	46.2	26	0.0	0.0	-8.3	-8.3	14
卸売業	28.6	26.5	23.5	17.6	34	18.2	66.7	0.0	20.0	9
小売業	27.5	39.5	33.3	33.3	38	28.6	33.3	0.0	-33.3	15
飲食業	0.0	25.0	0.0	0.0	4	0.0	100.0	0.0	0.0	1
金融・保険業	100.0	50.0	50.0	50.0	2	0.0	0.0	0.0	0.0	1
不動産業	0.0	25.0	25.0	50.0	4	0.0	-100.0	100.0	-100.0	1
情報サービス業	36.8	46.2	38.5	50.0	26	42.9	33.4	0.0	0.0	12
その他非製造業	50.0	55.9	51.5	37.5	34	10.5	44.5	23.1	0.0	18

	実施(計画)率 (%)					設備投資額BSI値=増加(%) - 減少(%)				
	平成12年 4～6月期	平成12年 7～9月期	平成12年 10～12月期	平成13年 1～3月期	回答 企業数	平成12年 4～6月期	平成12年 7～9月期	平成12年 10～12月期	平成13年 1～3月期	回答 企業数
全産業	37.3	41.1	36.9	34.1	380	22.0	28.0	10.3	-1.8	154
大企業	83.0	80.4	82.4	74.0	51	2.3	24.4	7.7	-2.8	41
中堅企業	34.1	33.9	31.9	27.4	112	11.4	27.0	6.2	-14.3	37
中小企業	23.1	28.7	22.1	20.4	164	56.8	42.5	22.7	4.5	47
市外本社企業	50.9	56.6	50.0	52.8	53	14.8	10.4	8.7	8.3	29
製造業	38.5	41.4	36.9	34.6	181	29.7	26.6	16.6	6.0	75
大企業	85.0	95.2	90.0	90.0	21	-5.8	20.0	0.0	5.9	20
中堅企業	41.4	57.1	52.4	38.1	21	16.6	25.0	20.0	12.5	12
中小企業	27.2	25.0	22.4	20.0	116	56.8	41.4	18.7	-6.7	29
市外本社企業	57.1	60.9	50.0	56.5	23	13.4	7.2	40.0	20.0	14
非製造業	36.2	40.7	37.0	33.7	199	14.2	29.1	4.8	-8.3	79
大企業	81.8	70.0	77.4	63.3	30	7.4	28.6	14.3	-10.6	21
中堅企業	32.0	28.6	27.2	25.0	91	9.4	28.0	0.0	-25.0	25
中小企業	13.6	37.5	21.3	21.3	48	57.1	44.4	33.3	28.6	18
市外本社企業	44.8	53.3	50.0	50.0	30	16.7	13.4	-15.4	0.0	15

BSI = 増加% - 減少%

	投資目的 (%)							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	36.6	44.4	24.2	54.2	13.7	15.7	9.8	153
製造業	32.0	57.3	36.0	58.7	17.3	18.7	5.3	75
非製造業	41.0	32.1	12.8	50.0	10.3	12.8	14.1	78

〔為替レート〕

回答企業数212社の設定円/\$レートの平均は前回調査(106.9円/\$)から0.2円/\$円安設定の107.1円/\$となった。6ヶ月先については、107.1円/\$と横ばいの設定予想となっている。

	円/ドルレート	
	現在	6ヶ月先
全産業	107.1	107.1
製造業	106.9	106.8
食料品等	106.4	105.7
繊維・衣服等	110.0	108.8
石油・化学等	108.0	107.4
鉄鋼・金属等	106.7	106.9
一般機械	106.2	106.2
電機・精密等	106.6	106.3
輸送用機械	106.9	107.3
その他製造業	106.9	107.4
非製造業	107.4	107.5
建設業	107.2	107.9
運輸・倉庫業	106.8	107.3
卸売業	108.5	107.9
小売業	107.0	107.3
飲食業	108.5	112.5
金融・保険業	106.0	107.0
情報サービス業	107.4	107.1
その他非製造業	106.5	106.1

	円/ドルレート	
	現在	6ヶ月先
全産業	107.1	107.1
大企業	106.3	105.5
中堅企業	106.6	106.5
中小企業	107.8	108.0
市外本社企業	106.5	107.0
製造業	106.9	106.8
大企業	105.9	104.7
中堅企業	106.0	106.2
中小企業	107.4	107.4
市外本社企業	106.3	106.6
非製造業	107.4	107.5
大企業	106.7	106.4
中堅企業	106.9	106.6
中小企業	108.6	109.2
市外本社企業	106.8	107.5

## 主要企業業界ヒアリング調査結果

### 〔繊維・衣服等〕

市内の繊維業界は、受注をめぐる競争及びコストダウンでより厳しい状況にある。

スカーフは、プチスカーフなど専門店では若者向けが好調であるが、36インチスカーフ、ハンカチーフはデパートを中心に動きがあまり見られず、海外との競争にさらされている。横浜スカーフの固有の型やデザインなどについて努力しているが、全体として、捺染など生産部門での収益は少ない。また、製造物責任法は、海外企業との競争において大きな負担となっている。

事務服・ユニフォームは、一部介護関連など新分野もあるが、各社従業員数が減少しているため、また、ソフト関連企業は特にユニフォームをそろえないなど、受注が減少している。

(経済政策課)

### 〔鉄鋼・金属業〕

鉄鋼・金属関連では、業界大手の業績悪化が業界全体に影響を及ぼしている。

利益は前期比でほぼ横ばい。前年同期比では若干のマイナスとなっている。ただし、平成12年後半からは、建築関係が動き始めるなど、持ち直しの兆しが見えている。また、大手からの単価引き下げ要求は落ち着いてきている。

今後は、以前のような公共投資に頼るパターンから、特殊なものの開発を心がけなくては生き残れないだろうと認識されている。

ITについては各社とも関心が高く、導入の準備も行われている。インターネットは取引の有効な手段であるが、現実にはトラブルも起きている。取引に関し、納品から代金決済まで、トラブル防止のマニュアルが望まれている。

(工業技術支援センター)

### 〔工作機械〕

半導体・IT関連産業が好調で、今期も前期に引き続き景況がよい。受注ベースでは前年同期比の1.5倍から2倍近く伸びている企業もある。この好調は部品を供給する関連業種を含め当面継続する見通しである。経済企画庁が10月に発表した『機械受注統計』によれば、主な機械メーカーの受注額は12,031億円と前月比26.6%の増加を示している。これは通信業や電気機械メーカーなどからの機械の新規設備投資が大幅に増えたことによるものと推測されている。

外需は、東南アジア、ヨーロッパは横ばいで、アメリカはやや上向きである。ここでもIT関連は好調である。コストの更なる削減のため、タイなどに生産拠点を移す動きが見られる。

(工業課)

### 〔電機・精密等〕

携帯を中心とした通信関係の製品需要が引き続き伸びている。しかし製品間競争の激化と製品寿命の短期化の中で、利益確保が難しくなっている。今後も市場の拡大が予想されるが、第3世代の携帯をめぐる国際的な競争は激化している。また、IT化推進の流れの中で、IT家電の登場も予想されるなど、変化のスピードは速まっている。

メーカーに部品を提供している中小企業も競争が激化しており、速い開発スピードと短期間に資源を集中できる経営スタイルを持たないといけないようだ。

通信以外の部門では、全体として景気の回復を反映して緩やかに売上が回復している。この間の固定費の削減や仕入れ価格の引き下げ努力をしてきた企業は、売上の回復に伴って利益率も順調に回復している。

(中小企業指導センター)

#### 〔輸送用機械〕

例年8月は稼働日数の関係もあり売上が落ちる時期にあり、中には前月比10%減と大きく落ち込んだ企業もあった。また売上が増加している企業でも、原材料の値上げなどにより経常利益はマイナスとなっているようだ。このように、今期のヒアリングでは前期と比較して経常利益が減少しているところが多く、全体として停滞気味であった。

これは、大手自動車メーカーによるリバイバルプラン等のコスト削減の影響であると考えられる。また、自動車シートやサスペンションメーカーなどの系列会社でも、グローバル戦略に対応したアメリカ企業との合併などの動きが見られた。

海外ではアメリカが好調から横ばいであり、中国・韓国は若干の上向き、ヨーロッパは不調との回答であった。

(工業課)

#### 〔建設業〕

建設業界の業況は依然として厳しく、今後もこのような状況が続くと見込まれる。その要因として、民間の設備投資に今一つ力強さが欠けることや、公共工事の減少があげられる。また、石油精製や自動車など産業界の再編による設備投資の減少、競争の激化による低価格化といったことも影響を及ぼしている。また、かつては京浜臨海部を中心とする製造業からのプラントの新設やメンテナンスなどの大きな需要があったが、経済のサービス化に伴う変容から、現在はそのような受注は減ってきている。

こうした状況の中で、建設業界の取引先は必然的に医療福祉、情報技術、環境関連、バイオテクノロジーなど、これから成長が期待される産業に移行している。そのような分野への顧客対応については、法律をはじめとする専門的知識が要求されている。

先行き不透明な状況が続くことが予想される建設業界で、今後の活路を見出すには、幅広い顧客に対応し、企画提案型営業など、専門的技術・知識に裏打ちされた質の高いサービスを提供できる企業像が求められているようだ。

(経済政策課)

#### 〔運輸・倉庫業〕

運輸業は、限られたパイの取り合い、低い単価という状況は前期と変わらず、この状況が定着した観がある。ただし、各社とも合理化や付加価値付けに努力した結果、扱い量を確保するなど、業況は改善している。人員については、リストラの結果、適正なレベルになっている。設備投資については、現状維持で、新規拡充の考えはない。情報化については、各社とも、必須のツールと考えており、荷主からの受注、荷動きの把握、クレーム処理などに対し迅速に対応するために活用している。問題点としては、経費がかかることがあげられているが、物流をトータルで請け負うためには、顧客のニーズに適應したシステムが必要で、力を入れている。ホームページでの情報提供は、顧客がある程度限られているという業種の特性から、社によって対応はまちまちである。

倉庫業は、在庫量が大幅に増加した結果、売上は前期比・前年比ともに増加している。平成11年が非常に厳しかったので、一概に景気が良いとは言えないが、最悪の状態を脱したのではないかと見ている。ただし、在庫量は増加したものの、荷の流れが良いというわけではなく、消費面から見るとまだ本格的に回復しているとは言えないようである。設備投資については、景気が改善傾向にあるものの、今は新たな投資を行う時期ではないと見ているようである。しかし、コスト削減、事務の効率化を図るため、インターネットを活用した受発注を行うなど、情報化投資については積極的である。

旅客業は、売上を見ると依然として前期比・前年比で減少しているが、マイナス幅は縮小しており、改善傾向にある。しかし、経費節減のために官公庁、民間企業のタクシー利用が依然低迷しており、しばらくは現状を維持できれば良いと見ているようである。

(経済政策課)

#### 〔卸売業〕

商品単価の下落傾向、外資の参入や新規業態の台頭などによる競争激化は、依然として続いているが、これまで進めてきたコストダウンの徹底、取扱商品幅の拡充などが功を奏し、売上高がようやく下げ止まったようである。自社の経営方針がしっかりした企業は自社業況の見通しも明るいが、業界全体の見通しは、企業間競争がますます厳しくなるとみている。地域の中小卸が生き残るためには、取り扱う商品や商圏を特化し、他に負けない知識、情報、ノウハウを持つことが必要だとみている。

(商業・サービス業課)

#### 〔小売業〕

全般に、来客数は前年並みを確保しているところが多いが、売上は減少している。衣料品が横ばいか、やや上向きになってきた。全体の消費額が増えない現状で、新規出店が続くため、既存店は今後ますます厳しい競争にさらされるようである。閉店・開店セールなどに多くの人が集まり、その影響で、他の店は売上が落ち込んだ。

(商業・サービス業課)

#### 〔不動産業〕

市内オフィスビルの動向について、市内主要3地区(関内、横浜駅周辺、新横浜)の平均空室率は、改善傾向が続いている。IT関連企業等が、新規に事務所を開設したり、既存の事務所を拡張したため、オフィス需要が増加したことが大きく影響している。ただし、関内地区については、古くて規模の小さいビルが多く、情報化などへの対応が十分でないため、他地区と比較して空室率が高い。

実質賃料は、下げ止まった感もあるが、オフィスコスト削減を目的とした、より賃料の安いオフィスへの借り換え移転が続いており、賃料相場は不安定な状況である。

今後の見通しとしては、東京都内でのオフィスビル需要が増加し続けているため、当面、横浜のオフィスビルについては、空室率の改善傾向が続くと考えられている。

商業店舗については、消費低迷により各店舗の売上げが減少しており、そのため、賃料の値上げが行えない状況である。閉店セールなどではかなりの売上げがあるが、客単価の減少傾向が続いているため、各テナントの利益は上昇しない。また、ここ数年の横浜地区内でのショッピングセンター新設により、横浜地区の中で、シェアの争奪戦が行われている。そのため、テナントの売上げ改善見込みは厳しいと考えている。

住宅関係では、マンションの販売が好調となっている。ただし、金利の上昇や住宅ローン減税の特例措置の動向、また、住宅着工床面積が前年比でマイナスになったことなど、不安要因は多い。

(経済政策課)

#### 〔情報サービス〕

市内の情報サービス業の景況は、受注も堅調であり、前期に引き続き今期も好調である。しかし、需要の伸びに対して、依然としてSE等の人材不足が目立っている。

来期の見通しについては、大企業は、金融関連を中心とした大規模なシステム開発や製造業関連の受注状況などによって、売上・収益に若干影響は出るが、好調と予測している。中小企業は、依頼件数の増加が見られ、見通しは好調である。ただし、オペレーティング関係については、受注規模の縮小や単価の下落等により厳しい状況にあり、来期についても厳しい見通しとなっている。

設備投資においては、従来どおりに開発用の機器及びソフトウェア等への投資や研修等の人材投資は順次行う予定となっている。

雇用については、中小企業の一部では遅れている所もあるが、ほぼ内定が出されており、前年同数程度の採用予定となっている。

(経済政策課)



〔レジャー施設関連〕

前年同期と比べ客数・売上ともに減少しているところが多く、観光業全体として景気の回復は遅れている。来客数は、団体客の減少がみられ、平日の客数が減っている。また、客単価も低下傾向が続いている。そのような中、修学旅行生を対象とした体験学習や施設の特徴を生かしたイベントなどを開催したり、団体客のクーポン契約を行うなど、団体を取り込む工夫を行っているところも多い。2002年のワールドカップサッカーは、横浜をPRする良い機会だと考えており、景気回復の糸口として期待している。

(観光コンベンション課)

〔貿易関連〕

今回のヒアリング先の業績は、横ばいが1社、やや上向きが2社であった。

為替の動向には、従来輸出業務を中心としていた企業も輸入を業務に加えるなどの取組を行っており3社とも特に神経質になってはいない。

船用品、酒・食品を輸入している業者では、日本の船舶への納入だけでなく、外国船舶へ納入を考えるなど、新たな市場獲得へ動いている。また、IT投資については、船舶通信網を稼働させ、顧客からの情報アクセスや受注に対応したシステムを構築中とのことだった。

繊維、織物、洋服などを扱っている業者では、比較的経済状況が安定しているこの時期に不良債権処理を行い、今後の事業展開に備えている。OAは販売・出入庫管理、給与計算等に使用している。

(国際経済課)